

(6面から続く)

構成比では三二%となつてい
ます。この事業費は主に福祉
政策に充当されますが、本市
においては市の単独事業であ
り、国・県の対象事業であつ
ても上乗せ等による支出増が
あるので構成比が高くなるの
ではないか。つまり、市税歳
入が県下の中で低い位置にあ

る本市は、福祉施策を見直し
て身の丈に合った福祉施策を
すべきとの議論も私たちはし
ております。そうした中、県
下比較では目的別に九番目、
性質別では六番目の順位にあ
り、これに関する扶助費は五
十八億七千六百万円余が支出
されますが、その中の約七・
四%前後は市の単独上乗せ分

と思われまふ。したがって、
福祉施策全体では、一部事業
の見直しにより対象市民の多
くが対象外になることは残念
ではあります。福祉施策全
体的には市の取り組みを評価
いたします。

市民部関係では、総合計画
具現化への五つの重点目標の
一つである「安全・安心な生

活環境の推進」への姿勢を示
したものと見て防犯対策費が
挙げられます。前年度よりマ
イナスとなったものの、防犯
に関する最も重要な事業につ
いては増額となつています。
犯罪の抑止と市民の防犯意識
を高めるための施策など安全・
安心なまちづくりを進める施
策として評価いたします。

菊川議員(日本共産党)
新年度予算について討論で
指摘したい主な問題点は次の
とおりです。

小泉内閣が進める「三位一
体改革」は、四年間で本
市に約十七億円のマイ
ナス財政をもたらす、地
方財政の切り縮みをさせ
たものであると指摘しま
す。

年度に比べ一億六千万円削減
しているが、地震がいつ起き
るかわからない中で、急がな
ければならない耐震工事や校
舎の雨漏りが五校もあるなど、
行わなければならない施
設整備がたかさんあるの
に予算を削減することは
問題であると指摘します。

池田議員(市政クラブ)
今定例会に提案されてお
ります全議案に対し賛成の立場
から要望・意見を交え討論を
行います。

さまざまな市民要望が
ある中で、昨年同様、五
つの重点目標を掲げ、極
端な財源不足の中にもか
かわらず今年度予算編成
に苦労されたことを評
価いたします。

働等により保育に欠ける幼児
を保育する特定保育サービ
スを新たに提供することを大い
に評価いたします。

消防合同庁舎建設について
は、第三次座間市総合計
画の後期基本計画に消防
合同庁舎、訓練施設など
消防活動拠点の整備・充
実に努めると掲げられて
います。現在の消防本庁
舎は老朽化しており、災
害時に災害対応の拠点の
一つとして機能を果たす
ために、それにふさわ
しい建てかえ整備が早急
に必要と考えます。消防
合同庁舎の建設について
は、消防検討委員会におい
てさまざまな検討がされてい
ると思いますが、建設位置、建
物・敷地面積や訓練施設等を
早急に精査した上で、実施計
画に反映するよう要望しま
す。

削減は問題

小・中学校 施設整備費

個人市民税は約八億円
の増額を見込んでいます
が、そのうち約五億円は
税制改悪による市民の負
担によるもので、市税の
増額を手放して喜べない
ものであると指摘します。

障害者自立支援法の施行に
伴い、本市単独の障害者医療
費助成を評価するとともに、
全国の先進例に学び、助成制
度の拡充を求めます。

小・中学校施設整備費を前

四・四五%で県下でも低
くなつている状況は、平
等割・均等割が割高で低
所得者の負担増となつて
いる本市の税構造に問題
があると指摘します。

介護保険では、六十五
歳以上の人のうち八〇%、一
万五千九百九十七人の保険料
が値上げになると指摘しま
す。

水道会計では、ふえ続ける
宮ヶ瀬系県水受水費が増大し、
会計を圧迫すると指摘しま
す。

まず保育行政について、
二カ年計画で建設を進め
ている「座間子ども家
保育園」が七月に開所予
定ですが、これまでの七十
人定員から百人定員に
なることから、待機児の解消
が図られることは大変喜ば
しいことです。この保育園に
入所以外の保育サービスの
充実として、保育園の入所要
件には満たなくてもパート労

予算編成 を評価

は、消防検討委員会におい
てさまざまな検討がされてい
ると思いますが、建設位置、建
物・敷地面積や訓練施設等を
早急に精査した上で、実施計
画に反映するよう要望しま
す。

福祉施策への 積極的な 取り組み を評価

小野議員(公明党)
公明党を代表いたしましたして
今定例会に提案されてお
ります諸議案に対し、賛成の立場
から討論を行います。

厳しい財政状況下、市民生
活、福祉向上のため、行政改
革の推進、歳出全般の見直し
を図り、新規事業展開や施策
の充実に努められた予算編成

として賛意をあらわします。
中でも少子高齢化社会に対
応するため特養ホームの建設、
子育て支援、待機児童の解消
に向け保育園の入所定員増、
児童ホームの新設等、福祉施
策への積極的な取り組みを評
価いたします。今後、高齢者
が住みなれた地域で平穏な生
活が過ごせるよう、夜間対応

型、訪問介護、多機能型居宅
サービス、地域密着型サービ
スの充実が求められます。座
間に住んでいてよかった」と
心から思える整備推進を強く
望んでおきます。

教育面では、小学校のバソ
ン教室の充実、軽度発達障
害児童のための非常勤職員四
名の配置、保育園・学校の安
全対策も配慮されています。

また、コミュニティバスの
運行拡大、消防自動車にA E

D(自動体外除細動器)四台
配備、紙資源(ミックスペー
パー)回収袋の全戸配付、市
民の健康づくり事業の推進等
今後の事業展開に期待します。

なお、障害者自立支援法が
本年四月から新しい制度へ移
行されます。利用者は一割負
担となり、障害者の方は大変
不安に感じております。障害
者の方たち、ご家族が困惑さ
れることのないよう丁寧な
対応を求めておきます。

決議・意見見書

議会では三月定例会で次の決議・ 意見書を可決し、直ちに関係機関 に提出しました。

米英の未臨界核実験に強く抗議す る決議

アメリカ合衆国エネルギー省核安全保
障局は、二〇〇六年二月二十三日西部ネ
バダ州の核実験場で、一九九七年以来通
算二十二回目の未臨界核実験「クラカ
ウ」を実施したと発表した。

今回の実験は、米英両国共同で行われ
たもので、米英共同実験は二〇〇二年二
月十四日以来二回目となる。

米英両国が、核実験に反対する国際世
論を無視し、未臨界核実験を強行したこ
とは極めて遺憾である。

このことは、核実験と核兵器開発の中
止、核戦争戦略の放棄など二〇〇〇年五
月に合意された「核兵器廃絶の明確な約
束」やCTBT(包括的核実験禁止条約)
の精神にそむき、核兵器廃絶と恒久平和
を願う国際世論に逆行した行動である。

本市は、一九八二年七月に「核兵器廃
絶平和都市宣言」を採択し、核兵器廃絶
と平和を願う募金活動などに取り組んで
きた。核兵器廃絶と恒久平和の実現は、
被爆国日本の国民共通の悲願である。

よって、本市議会は、米英両国が強行
した未臨界核実験に強く抗議するととも
に、核兵器廃絶の取り組みを強く求める
ものである。

さらなる総合的な少子化対策を求 める意見書

二〇〇五年版「少子化社会白書」は、
二〇〇四年の合計特殊出生率(一人の女
性が生涯に産む子どもの平均数)が一・
二八八と過去最低を更新したことを踏ま
え、わが国を初めて「超少子化国」と位
置付けました。予想を上回る少子化の進
行によって、これまでの予測よりも一年
早く、今年には「人口減少社会」に転じ
る可能性があるとして指摘しています。これ
までも様々な少子化対策が講じられてき
ましたが、依然として少子化傾向に歯止
めがかかっておらず、これまでの施策を
検証するとともに、効果的な支援策につ

いて更なる検討が必要です。
その上で、少子化対策は、単に少子化
への歯止めをかけることだけを目的とす
るのではなく、すべての子どもたちが生
まれてきてよかった」と心から思える社
会を実現する視点が重要であります。子
育ては、今や、地域や社会全体が取り組
む課題であり、わが国の将来を担う子ど
もたちの健やかな成長のために、社会全
体で子育てをサポートする体制を充実す
ることが必要です。子育てへの経済的支
援のほか、地域や社会における子育ての
ための環境整備、働き方を見直す社会の
構造改革など、総合的に子育て支援策を
展開するべきです。

よって政府においては、さらなる総合
的な少子化対策として次のような施策を
講じるよう、強く求めます。

- 一 抜本的な児童手当の拡充
- 二 出産費用等の負担の軽減
- 三 子育て世帯向けの住宅支援
- 四 子どもを預けやすい保育システムへ
の転換
- 五 放課後児童健全育成事業等の充実
- 六 仕事と生活の調和(ワークライフ
バランス)が図れる働き方の見直し

キャンパス間の基地強化・恒久化 に反対する意見書

本市では、一昨年来、座間市、座間市
議会、座間市自治会連絡協議会が構成す
る「キャンパス座間米陸軍第一軍団司令部
等移転に伴う基地強化に反対する座間市
連絡協議会」を組織し、市民と一体とな
って米軍再編によるキャンパス座間の強化・
恒久化に反対をしてきた。

しかし、昨年十月末に国から一方的に
示された中間報告の内容は、我々の意思
に反しキャンパス座間の基地強化・恒久化
そのものであった。これを受けて本市で
は、昨年十一月十八日、本年三月十一日
市民大集会を開催し、国への抗議と説明
責任を果たすよう求めてきた。

しかしながら、三月末とされている最
終報告を前にして、中間報告と同様に、
国から説得力ある説明は行われず、さら
に地元同意はなくとも最終報告を行う
など地元自治体の意思を無視した対応
に終始している。

また、新聞報道等によれば、日米協議
においてキャンパス座間の一部返還が合意
されたとの報道があるが、我々の求めて
いるのは基地強化・恒久化の解消であり、

部分返還と基地強化・恒久化を取引する
ようなものではない。
よって、本市議会は、再度国に対して
以下の点を強く求めるものである。

- 一 地元意向を全く無視したキャンパス座
間への米陸軍新司令部(UEX)の移
転と自衛隊中央即応集団司令部の設置
計画を白紙撤回すること。
- 二 地元合意がない限り、米軍再編最終
報告に合意しないこと。

神奈川県最低賃金改定等につ いての意見書

日本経済は、輸出、民間設備投資の増
加を始めとした企業部門に好調さが見ら
れ、景気は緩やかな回復基調が続いてお
りませんが、消費者物価指数は前年比ゼロ
近傍で推移しており、依然として緩やか
なデフレ状況を脱しておりません。

雇用情勢は、十月の完全失業率が再び
四・五%に悪化したことから、雇用不安
が懸念されますが、その要因は自発的失
業者等の増加によるものであり、有効求
入倍率の上昇を踏まえれば、厳しさは残
るものの雇用環境の改善に広がりが見
れております。

一方、県内における平成十六年度末時
点でのパートタイム労働者比率は、前年
度比二・七ポイント上昇した二五・三%
となり、低賃金層が拡大する中、賃金の
セーフティネットの充実がこれまで以
上に望まれております。

最低賃金制度は、このような賃金格差
を是正するために、必要不可欠な社会的
セーフティネットの一つです。セーフ
ティネットとして有効に機能させるた
めに、賃金のナショナルミニマムである
地域別最低賃金の改善は重要な課題であ
り、労働者を支援する労働行政の重要施
策です。

以上の観点から、次の事項について実
現するよう強く求めるものです。

- 一 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期
に行い、「同一価値労働同一賃金」の
観点に立ち、一般労働者の賃金水準へ
の接近を基本に、その改定を図ること。
- また、産業別最低賃金の改定につ
いては、基幹産業労働者の賃金水準への
接近を基本に、その改定を図ること。
- 最低賃金の改定に当たっては、地方
最低賃金審議会の自主性を尊重すると
ともに、神奈川県内で最低賃金以下の
労働者をなくすために、その趣旨及び
内容の周知徹底を図ること。

以上を踏まえ、さらなる総合的な少子化対策を
求める意見書

さらなる総合的な少子化対策を
求める意見書

さらなる総合的な少子化対策を
求める意見書

さらなる総合的な少子化対策を
求める意見書

さらなる総合的な少子化対策を
求める意見書

さらなる総合的な少子化対策を
求める意見書